

令和2年度

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計	
		款	消防費	
		項	消防費	
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費	
		総計	3-5-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	804	時間外勤務手当			400		
	国補助		消耗品費			50		
	府補助		食糧費			30		
	市債		その他保険料			122		
	その他		使用料及び賃借料			50		
	合計	804	原材料費			152		
従事 職員見込	正職員	1 人	再任用 職員	人	任期付 職員	1 人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する		大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>・10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>・10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	水防訓練	独自	R2	1回開催
	地震訓練	独自	R2	2回開催
	人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域防災計画の習熟、関係機関との連携体制の強化		市民及び職員の防災意識の醸成

令和2年度

事業名	防災対策事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-3	予算書頁	177

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	10,442		消耗品費			5,799		
	国補助	1,600		燃料費			22		
	府補助			食糧費			2,125		
	市債			印刷製本費			1,650		
	その他	11,365		手数料(費用)			2,315		
	合計	23,407		自動車損害保険料			10		
				事務業務委託料			6,650		
			新設改良工事請負費(国)			4,000			
			庁用器具購入費			41			
			その他負担金			795			
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う</li> <li>・防災マップの増刷を行う</li> <li>・スポットクーラーの確保を行う</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備すべき備蓄物資の損耗更新分と追加分を計画的に整備する</li> <li>・転入者及び啓発用に防災マップの増刷を行う</li> <li>・避難所の環境を整備する</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定)</li> <li>・防災マップの増刷を行う</li> <li>・避難所の環境を整備する</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	重要備蓄物資の備蓄量	独自	R2	100%
	人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守る		避難所における良好な生活環境の確保に向けた備蓄物資及び資器材の充実

令和2年度

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計	
		款	消防費	
		項	消防費	
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費	
		総計	5-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	2,306		報償金				30
	国補助			費用弁償				12
	府補助			使用料及び賃借料				28
	市債			機械器具購入費				236
	その他	3,000		その他団体補助金				4,000
	合計	5,306		施設整備補助金				1,000
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	自主防災組織の結成及び活性化を促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止及び軽減を図る		組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
51 自治区全組織結成を目標に(現在 50 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う 自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う		訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う 備蓄倉庫建設予定の組織より6月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う 4月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の費用を助成する		

指標	内容		目標	
	自主防災組織の結成数(累計)	総計	R2	51 組織
	人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	災害発生時における被害拡大の防止及び軽減		自助・共助の意識に基づく地域防災力の強化

令和2年度

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	行政改革推進室 —	目	企画費		
		総計	5-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	3,095		事務業務委託料			3,095	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	3,095						
従事 職員見込	正職員	0.2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組を円滑に推進する		RPAの導入並びに効果検証を目的とした試行運用を並行して実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
『大東市行政改革アクションプラン』 (2018~2021)		5月 入札 6月 試行部署選定 7月 操作説明会(試行部署選定) 8月 プログラム作成、実行 9月 効果検証(中間) 3月 効果検証(最終)		

指標	内容			目標	
	RPA導入業務	独自	R2	2業務	
	RPA導入に向けて試行する業務	独自	R2	5業務	
	人権行政の視点	行政改革を通じて市民サービスを向上させ、快適で豊かな市民生活の確保に資する			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する		RPAを導入し、業務を自動化することで、業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を重点投入する

令和2年度

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費		
		総計	4-3-3	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源			普通旅費						33
	国補助			消耗品費						434
	府補助			印刷製本費						57
	市債			通信運搬費(費用)						322
	その他	14,454		手数料(費用)						189
	合計	14,454		事務業務委託料						2,904
				使用料及び賃借料						15
			その他団体補助金						10,500	
従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人		

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う		大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【R2】大東市イルミネーションイベント実行委員会		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース)、 【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクタ年賀発売 大東市スマイルミネーション 【2月】ダイトンクリーニング		

指標	内容		目標	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%
	人権行政の視点	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加		ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

令和2年度

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費		
		総計	4-3-1	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源			事務業務委託料 その他団体補助金	289			
	国補助				1,500			
	府補助							
	市債							
	その他	1,789						
	合計	1,789						
従事 職員見込	正職員	1.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする		飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～R3 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城及び三好長慶のPR R3～ 史跡活用PR		R2.4～ 三好長慶公や飯盛城をPRできるイベント実施に向けた検討及び実施 R2.6～ 飯盛城についての缶バッジや御城印の制作に向けた調整開始 R3.3 三好長慶公武者行列 in 大東 飯盛城缶バッジや御城印完成		

指標	内容		目標		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%
	人権行政の視点		数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	歴史的資源のPR		三好長慶や飯盛城のPR

令和2年度

事業名	総合計画・総合戦略策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(戦略企画グループ)	目	企画費		
		総計	5-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	3,407		非常勤職員報酬				394
	国補助			費用弁償				3
	府補助			消耗品費				10
	市債			事務業務委託料				3,000
	その他							
	合計	3,407						
従事 職員見込	正職員	1.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	計画期間の満了に伴い、総合計画と総合戦略の一体的な改訂を行う		ヒアリングや会議等を経て、具体的な内容を盛り込んだ計画及び戦略を策定する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取組みの検証と課題把握</li> <li>ヒアリングによる聞き取り</li> <li>審議会及び策定委員会の開催</li> <li>計画の策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリングの実施</li> <li>審議会の開催</li> <li>策定委員会の開催</li> <li>計画及び戦略の策定</li> </ul>		

指標	内容			目標
	計画の策定	独自	R2	100%
	ヒアリングの実施回数(延べ)	独自	R2	10回
	人権行政の視点	総合計画・総合戦略の達成には、人権の観点が必要であることから、総合計画・総合戦略を推進することで、人権行政を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	まちづくりに係る長期的ビジョン及び今後5年間に取り組むべき重点施策を示すことで、各事業を総合的かつ計画的に推進する		各事業のこれまでの評価検証を行い、総合計画・総合戦略を策定する

令和2年度

事業名	オリンピックパラリンピックを活用した 地域活性化事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費		
		総計	4-3-2	予算書頁	83

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	37,000	会計年度任用職員報酬				944	
	国補助		期末手当				62	
	府補助		費用弁償				12	
	市債		普通旅費				581	
	その他	66,599	事務業務委託料				102,000	
	合計	103,599						
従事 職員見込	正職員	1.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の障害者スポーツに親しむ機会やパラリンピアンが輝く環境を活かし、オリンピックパラリンピックを活用した地域活性化事業を行う		コロンビア共和国のホストタウンとして、事前キャンプを受入れ、交流事業や応援村、パブリックビューイングを実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
【7～9月】東京オリンピックパラリンピック 2020 開催		【随時】交流事業、PR(ニュースリリース等) 【4月及び8月】事前キャンプ受入れ 【7～9月】応援村やパブリックビューイングの実施		

指標	内容		目標		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%
	人権行政の視点		多様性に対する意識の醸成を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	健康や多様性に対する意識醸成/地域活性化/市の魅力発信及び露出増加		事前キャンプ受入れ/交流事業・応援村・パブリックビューイングの実施/プレスリリース・取材誘致活動

令和2年度

事業名	市民相談事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(広報広聴グループ)	目	広報費	
		総計	1-4-3	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,824	事務業務委託料 使用料及び賃借料		3,815 9			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	3,824						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施		無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
無料法律相談:弁護士又は司法書士、毎週水・木(年6回は土又は日曜に振替)・金/行政相談:毎月第2・3・4火/合同行政相談:年1回(10月)/登記相談:毎月第3火/市民相談:市役所開庁日		同左		

指標	内容		目標	
	無料法律相談利用率	独自	R5	100%
	人権行政の視点		各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実		市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため

令和2年度

事業名	広報だいとう発行事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(広報広聴グループ)	目	広報費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	19,919	印刷製本費		19,219			
	国補助		事務業務委託料		1,228			
	府補助							
	市債							
	その他	528						
	合計	20,447						
従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る		毎月1回の広報「だいとう」の発行	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する		同左		

指標	内容		目標	
	広報誌発行部数	独自	R5	660,000部
	人権行政の視点		市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実、向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため	

令和2年度

事業名	個別施設計画策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(戦略企画グループ)	目	財産管理費		
		総計	5-1	予算書頁	85

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	14,069		事務業務委託料			14,069	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	14,069						
従事 職員見込	正職員	1.2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公共施設の中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため、個別施設の長寿命化計画を策定する		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係法令等資料の収集</li> <li>各施設の全体把握</li> <li>今後の維持及び更新コストの把握</li> <li>個別施設計画の策定</li> </ul>		同左		

指標	内容		目標		
	個別施設計画の策定		独自	R2	100%
	人権行政の視点		各施設の維持管理にかかる計画を策定することで、市民生活の基盤整備を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安定的な公共サービスの提供		公共施設の維持管理を計画的に実施する

令和2年度

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 新庁舎整備課	目	企画費		
		総計	3-1-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,021	非常勤職員報酬 費用弁償		931 90			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,021						
従事 職員見込	正職員	4人	再任用 職員	1人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	現庁舎には耐震性が不足しており、市民・職員の安全の観点から、一刻も早く整備の方向性を示し、庁舎整備の推進に努める		市庁舎の在り方、必要機能等を検討するため、昨年度に引き続き、審議会や市民ワークショップを開催し、庁舎整備の方向性を整理する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	新庁舎整備基本方針案の策定(R2)		審議会開催(6回程度開催) ワークショップ開催(4月)	

指標	内容			目標
	庁舎整備の方向性(基本方針)の策定	独自	R2	100%
	人権行政の視点			誰もが利用しやすい快適な庁舎を検討する

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市民にとって快適で、将来的な変化に対応できる庁舎を整備する	審議会の答申や市民の意見を参考に庁舎整備の方向性を整理する

令和2年度

事業名	森林環境譲与税事業	区分	一般会計		
		款	農林費		
		項	林業費		
		目	林業振興費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	総計	3-2-1	予算書頁	149

		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
事業費	一般財源	6,502		事務業務委託料			6,502		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	6,502							
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する	飯盛山ハイキング道周辺のナラ枯れ被害木の伐採	
	全体のスケジュール 森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・森林経営管理法に基づく森林整備 ・木材利用等にかかる普及・啓発 ・被害木の伐採	今年度のスケジュール ナラ枯れ被害木の伐採 仕様の決定、業者選定 9月～10月 整備完了 3月	

内容		目標	
指標	被害木伐採率	独自	R4 100%
	人権行政の視点	森林を整備することで、公益的機能の強化、向上を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 森林の有する公益的機能の強化、向上	市内全域の森林において段階的に整備を計画的に進める	

令和2年度

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	5,800		その他団体補助金			5,800	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	5,800						
従事 職員見込	正職員	0.1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する		・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業		・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)	

指標	内容		目標	
	ビジネスサポーター相談件数	独自	R2	90件
	人権行政の視点		産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内産業の活性化		商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図る

令和2年度

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	4-1-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	382		報償金 その他保険料 原材料費			440		
	国補助						2		
	府補助						140		
	市債								
	その他	200							
	合計	582							
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	0.1	会計年度 任用職員	0.1人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する		<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施</li> <li>市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施</li> <li>市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり体験講座の実施(8月)</li> <li>キャリア教育学習出前授業の実施(6月～2月)</li> <li>市内企業探検ツアーの実施(8月)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	講座受講者の工業科進学者数	KPI	R2	2人/年
	人権行政の視点		子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>市内企業への就職促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> </ul>

令和2年度

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	1-4-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源	3,270		報償金			30			
	国補助			消耗品費			8			
	府補助	975		通信運搬費(費用)			350			
	市債			事務業務委託料			3,745			
	その他			使用料及び賃借料			60			
	合計	4,245		その他負担金			52			
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	0.1人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・就職困難者向け合同就職面接会・セミナー(10月)</li> </ul>		

指標	内容			目標	
	地域就労支援センター就労割合	独自	R2	15%	
	若年者インターンシップ後の就職者数	KPI	R2	1人/年	
	人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援</li> <li>・幅広い年齢層の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul>

令和2年度

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	35,386		報償金 個人補助金	40			
	国補助				35,346			
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	35,386						
従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大東市住工調和条例及び要綱の運用</li> <li>大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>		

指標	内容			目標
	企業立地件数	KPI	R2	10 件/年
	人権行政の視点			地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所が安心して操業できる環境の形成</li> <li>市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住工トラブルの減少</li> <li>企業の流入増加</li> </ul>	

令和2年度

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	4-1-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	1,870		報償金			905	
	国補助			消耗品費			40	
	府補助			通信運搬費(費用)			165	
	市債			事務業務委託料			629	
	その他	500		使用料及び賃借料			131	
	合計	2,370		個人補助金			500	
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	0.5人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う		・経営支援、労働関係等各種セミナーの実施 ・市内企業データベースの運営	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①商業支援事業(まちゼミ)(H29～) ②産学官連携市内企業人材育成プログラム(ものづくり教育道場等)(H30～) ③経営支援セミナー ④データベース運営・FAX 情報発信		①大東まちゼミ ②市内企業人材育成プログラム(IoT・工学基礎講座、“いいね！”探しプロジェクト等) ③経営支援セミナー ④大東産業ナビ(通年)、FAX 情報(毎月1回送付)		

指標	内容			目標	
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	670百万円	
	廃業件数減少率	KPI	R2	1.5%/年	
	支援事業者数	独自	R2	1,600社	
人権行政の視点		中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市税収入の増加 ・人口増加	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる	

令和2年度

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	1-4-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	3,173		消耗品費			150		
	国補助			光熱水費			500		
	府補助			通信運搬費(費用)			320		
	市債			施設管理委託料			126		
	その他			使用料及び賃借料			55		
	合計	3,173		その他負担金			2,022		
従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> <li>・出張ハローワーク(隔月)</li> </ul>	

指標	内容		目標	
	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計	R2	1,200 件
	人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	労働者増による市税収入の増加		市民の生活の安定を図るため

令和2年度

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	1-3-3	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	317		事務業務委託料 個人補助金			544	
	国補助	362					135	
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	679						
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す		通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習		実習生募集(4月) 随時実習(5月～)	

指標	内容		目標		
	実習生数		独自	R2	5人
	人権行政の視点		障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労意識の高揚</li> <li>・障害者の職域拡大</li> <li>・障害者の就労支援</li> </ul>

令和2年度

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源	14,855		報償金					300	
	国補助	14,048		消耗品費					156	
	府補助			物品修繕料					60	
	市債			通信運搬費(費用)					178	
	その他			事務業務委託料					28,159	
	合計	28,903		使用料及び賃借料					50	
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	0.3人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営		<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの周知</li> <li>・相談件数の増加</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援</li> <li>・セミナーの実施</li> <li>・情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援の実施(通年)</li> <li>・経営・創業セミナーの実施(通年)</li> <li>・ホームページ・Facebookによる情報発信(通年)</li> </ul>	

指標	内容		目標	
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円
	創業者件数	KPI	R2	27件/年
	人権行政の視点		産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の売上増加</li> <li>・創業者の増加</li> </ul>

令和2年度

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	7,295		個人補助金			7,295		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	7,295							
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	0.2人	会計年度 任用職員	0.5人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知を図る</li> <li>奨学金返還補助業務を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
奨学金返還支援補助金の交付 (補助率は返還額の1/2)		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への周知(通年)</li> <li>奨学金返還支援補助金の交付(通年)</li> </ul>		

指標	内容		目標		
	交付件数		独自	R2	190件
	人権行政の視点		若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層の市内への転入・定住促進</li> <li>市内の産業振興</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層への経済的支援</li> <li>市内企業への就業促進</li> <li>福祉、子育て支援事業者への就業促進</li> </ul>

令和2年度

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源			個人補助金		2,500		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	2,500						
	合計	2,500						
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内で創業する者に対して、補助を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への事業の周知を図る</li> <li>夢をかなえる起業応援補助事業を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	夢をかなえる応援補助金の交付		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関及び対象者への周知</li> <li>夢をかなえる応援補助金の交付</li> </ul>	

指標	内容		目標	
	創業者件数(年間)	KPI	R2	27件
	人権行政の視点		産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興		市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる

令和2年度

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,146	非常勤職員報酬			268		
	国補助	1,877	事務業務委託料			3,755		
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	4,023						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う		リードプロジェクトに係るプロモーションや次の展開に必要な環境を整えると共に、民間提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりを行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①公民連携に関する条例の運用(H30年度～) ②公民連携に関するプロモーション(H30年度～) ③住道エリアプロデュース(H28年度～R4年度)		①民間提案制度の改善、審査会の開催(随時)、公民連携事業研修の実施(夏頃)、評価委員会の開催(年度末) ②各プロジェクトのターゲットへのプロモーション(通年) ③住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施(通年)		

指標	内容		目標	
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	

令和2年度

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)			
	一般財源	158,515	消耗品費			40
	国補助	89,166	光熱水費			160
	府補助		施設修繕料(費用)			160
	市債	108,300	手数料(費用)			80
	その他	15,656	事務業務委託料			26,955
	合計	371,637	工事監理委託料			1,989
			測量ボーリング委託料(費用)			9,204
		使用料及び賃借料			78,803	
		新設改良工事請負費(国)			150,834	
		新設改良工事請負費(単)			43,149	
		原材料費			80	
		庁用器具購入費			110	
		その他補償金			60,073	

  

従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人
------------	-----	----	-----------	---	-----------	---	--------------	---

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る		公園の整備工事 橋梁の整備工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	H30 市営住宅入居者の移転 市営住宅の除却 R1 道路・公園の整備工事 R2 公園・橋梁の整備工事 公営住宅入居開始		R2 公園の整備工事 橋梁の整備工事	

指標	内容			目標
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	R2	339人
	人権行政の視点			安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める

令和2年度

事業名	リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
事業費	一般財源	2,666		事務業務委託料			5,330		
	国補助	2,664							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	5,330							
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	民間資産を含む遊休不動産等を活用した持続的な事業展開をしていくリノベーションまちづくりを実施する		公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H30 エリア課題の整理、事前講演会の開催 R1 事前講演会・リノベーションスクールの開催 R2 事前講演会・リノベーションスクールの開催		①遊休不動産等を活用した民間主導のまちづくりを進めるための、普及啓発講演会の開催 ②リノベーションスクールの開催準備、実施 ③スクールにより生まれた案件への支援		

指標	内容			目標	
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3件	
	リノベーションスクールによる事業提案数	独自	R2	1件	
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3件	
	人権行政の視点		市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る		公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る

令和2年度

事業名	財産活用推進事業(地方創生)	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,000	維持補修工事請負費(費用)			1,000		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,000						
従事 職員見込	正職員	0.1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る		深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、さらなる利用者の獲得に寄与する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H29年度 営業開始 H30年度 順次営業範囲を拡大 R1年度 主要改修工事の完了		R2年度 建物オーナーが実施しなければならない維持補修・修繕工事等を実施する		

指標	内容		目標	
	健康産業の創業件数	KPI	R2	2件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る	

令和2年度

事業名	職員研修事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	総務部 人事課	目	一般管理費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	4,951		報償金				2,158
	国補助			特別旅費				1,126
	府補助			消耗品費				36
	市債			使用料及び賃借料				705
	その他			その他負担金				846
				その他団体補助金				30
	合計	4,951		個人補助金				50
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する</li> <li>・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修・入庁2年目研修</li> <li>・入庁3年目研修</li> <li>・規律性、連帯性、災害連携研修</li> <li>・中堅監督者研修・人事評価研修</li> <li>・コンシェルジュ研修</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修(4月、10月)</li> <li>・規律性、連帯性、災害連携研修(12月)</li> <li>・入庁2年目研修(8月)・入庁3年目研修(7~10月)</li> <li>・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(11月)</li> <li>・コンシェルジュ研修(9月)</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月)</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修(通年)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	人事課主催研修効果測定	独自	R2	受講生の事業評価を4.5/5にする
	人権行政の視点		人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める		研修内容及び講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る

令和2年度

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計	
		款	議会費	
		項	議会費	
所属(部等) (室・課・グループ)	議会事務局 —	目	議会費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	6,414	印刷製本費		6,168			
	国補助	74	事務業務委託料		357			
	府補助	37						
	市債							
	その他							
	合計	6,525						
従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、「議会だより」を発行し、目の不自由な人に「声の議会だより」を届ける		定例月議会と5月の特別議会の年5回発行する(印刷部数 52,500部×年5回)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
市議会の主な審議経過及び一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例月議会及び5月特別議会後に発行し、併せて「声の議会だより」を作成する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例月議会号…5月1日発行</li> <li>・5月特別議会号…7月1日発行</li> <li>・6月定例月議会号…8月1日発行</li> <li>・9月定例月議会号…11月1日発行</li> <li>・12月定例月議会号…2月1日発行</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	市民満足度(市民レポーターアンケート結果)	独自	R2	75点以上
	人権行政の視点		市民の代表者の議論の場である議会活動について、わかりやすく市民に広報することにより、より民意を反映した自治を推進する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化と市政の進展に寄与する		広く市民に市議会への関心を持ってもらうため、令和元年度より「広報だいたう」同様にフルカラー化し、見やすさ・読みやすさを向上させた。引き続きより多くの市民に読まれることを目的とする。